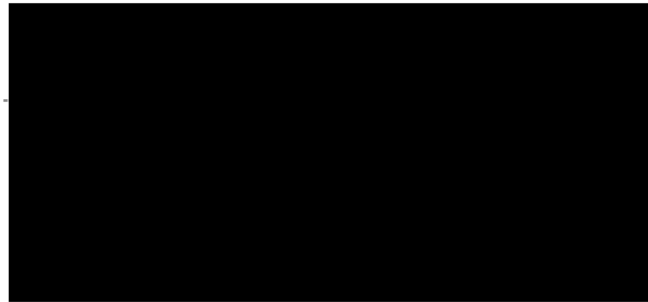


申請枠区分

緊急枠

申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	3	次



1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。
なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について
申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について
公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし
(4)情報公開について（情報公開同意書）
情報公開について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について

■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】

特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン

団体代表者 役職・氏名

小泉智

分類

法人番号

団体コード

申請団体の住所

東京都大田区西蒲田7-60-1ソメノビル7階

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

食品支援を基盤にした困窮世帯の子どもの体験格差是正のための資金分配事業

事業の種類_第一階層

事業の種類_第二階層

事業の種類_第三階層

支援の分野_文字列表示

支援分野_活動支援団体

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2024年度物価高騰及び子育て対応支援枠】

必須入力セル

任意入力セル

申請時入力不要

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

基本情報

申請団体		資金分配団体	
資金分配団体	事業名（主）	食品支援を基盤にした困窮世帯の子どもの体験格差是正のための資金分配事業	
	事業名（副）		
	団体名	認定NPO法人グッドネーバーズ・ジャパン	コンソーシアムの有無
実行団体団体	事業名（主）		
	事業名（副）		
	団体名		

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野

○	(1)子ども及び若者の支援に係る活動
○	①経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	②日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④働くことが困難な人への支援
	⑤社会的孤立や差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	⑧安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
	その他の解決すべき社会の課題

SDGsとの関連 ※実行団体入力項目

ゴール

1. 団体の社会的役割

(1)団体の目的	199/200字
特定非営利活動法人グッドネーパーズ・ジャパンは、国際組織であるグッドネーパーズ・インターナショナルの一員として設立され、国際連合の「子どもの権利条約」を理念として海外及び国内で子ども達のこころと身体を守る活動を心掛けている。そして当団体は「子どもの笑顔にあふれ、誰もが人間らしく生きられる社会」をビジョンとして掲げ、子どもと子どもを取り巻く地域住民の生活環境を改善していくための活動を実施している。	
(2)団体の概要・活動・業務	205/200字
特定非営利活動法人グッドネーパーズ・ジャパンはアジアやアフリカ等の開発途上国にて教育、水、そして医療等の支援に取り組む共に、世界各国の地震、津波、洪水等の自然災害支援も実施している。また日本国内においても災害時の緊急・復興支援に注力している。そして日本国内の子どもの貧困対策として、子どもを持つひとり親世帯を対象にしたフードバンク事業「グッドごはん」を首都圏、近畿圏、九州圏（福岡県、佐賀県）にて実施している。	

II.事業概要					国外活動の有無		－		資金提供契約締結日		採択後の契約時に用いる欄です	
実施時期					対象地域	東京都、大阪府、福岡県、佐賀県				本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。		なし
事業対象者： （助成で見込む最終受益者） ※資金分配団体入力項目	最終受益者 中間受益者	ひとり親家庭等の生活困窮世帯の子ども ひとり親家庭の生活困窮世帯の保護者と子ども					事業対象者人数 ※資金分配団体 入力項目	東京都、神奈川県、大阪府、福岡県、佐賀県のひとり親家庭 195,498世帯の親子それぞれ195,498人を対象				
事業概要	520/600字	ひとり親家庭の児童の多くは経済的な理由から体験活動に参加することができず、体験ができない状態になっていることが当団体のアンケート調査から明確になっている。そのため、日本において、ひとり親家庭に対して食糧支援を行う団体や体験活動（学習支援、居場所づくり、アート活動、自然体験などの子どもが参加しやすく、こころと体の成長に必要と思われる活動を想定）の機会を提供できる団体に対して助成することで、格差の是正を行う。また、食糧支援と体験活動の機会提供は同じ地域で連動して行うことが必要と考えられることから、食糧支援や体験活動の機会提供を単独で行っている団体の場合はそれぞれの活動のマッチング支援を行い、相乗効果があるように工夫する。また、当団体がすでに福岡県、佐賀県のひとり親家庭への食糧支援を実施していることから、当助成において新たに実施されるひとり親家庭への食糧支援や体験活動の提供については、情報発信において広報支援を行うことでより多くのひとり親家庭に支援がいきわたるように工夫する。 一方で、体験活動については当団体が体験活動のひとり親家庭に対してニーズ調査を実施し、実行団体が企画、運営を効率よく、効果的に実施できるように支援を行う。										

III.事業の背景・課題

(1)社会課題	773/800字
当団体のひとり親家庭向け食品支援事業「グッドごはん」の利用登録者に対するアンケート調査では、世帯年収が200万円以下の世帯が回答者の58%と半数以上を占めている。加えて、同調査で、体験活動をさせる機会がひとり親家庭になることで減ったと回答した方が75%を占め、その約9割が経済的な理由であると回答している。特に夏休み、冬休み等の長期休暇は学校給食が無くなることで、ひとり親家庭の経済的余裕がますますなくなることから、長期休暇中に旅行やイベントなどの体験活動が制限されることがわかっている。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、1日の子どもの食事の回数に影響があるかを問うアンケート調査（2020年実施）において、子どもの食事の回数が1回と回答した世帯が0.2%、2回と回答した世帯が31.8%であった。2023年に同様の調査を実施したところ、子どもの食事の回数が1回と回答した世帯が6.9%、2回と回答した世帯が36%となっており、長期休みにおいて3食食べることができない子どもがいる世帯が1.3倍の割合になっていることが明らかになった。食事回数の制限は、子どものみならず親の食事環境も同様であることが想定され、健康的な問題から命の危険が伴うことも予想される。また、体験格差に関する調査を当団体が2024年6月に実施し、ひとり親になることで76.7%の世帯が子どもの体験活動の頻度が減り、その理由の89.4%が経済的な理由で体験活動が制限されていることが明らかになった。文部科学省の調査によると、子どもの頃に自然体験や文化的体験等の体験活動を多くしていた子どもほど、高い自尊感情や外向性、精神的な回復力などをもちやすい傾向がみられるとのことだが、体験が阻害されることでこれらの成長を促すことができなくなる可能性が非常に高くなることが予想される。	
(2)物価高騰及び子育て対応支援枠の助成申請に至った理由 ※資金分配団体入力項目	195/200字
現在、日本におけるフードバンクの活動は物価価格高騰のあおりを受け、個人や企業からの寄付や支援が非常に限られてきており、様々な食料が不足している状況にある。そのため、支援を必要とする人に対する食糧支援が十分に行えないことから、早急に食料を確保して支援を届ける必要がある。また、体験活動においても経済格差が広がることでより一層、子どもの精神的な面において深刻な影響があることが予測されるため。	

IV.事業設計

(1)短期アウトカム	100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標	100字	把握方法	100字	目標値/目標状態	100字	目標達成時期	100字
提供された食材や食事により、家庭の食費が直接的に削減される。			・食事を準備できなくて困る回数が減る ・習い事や体験活動に参加させたいと保護者が思うことができるか		・食料支援対象家庭へのアンケート調査		・食事の準備をする際に助かっていると回答する人が7割以上 ・食料支援を受けて、習い事や体験活動に参加させたいと回答する保護者の割合が7割以上		2025月4月	
食料が買えない経験が減少する			・食料を購入したくてもできないことが減る		・食料支援対象家庭へのアンケート調査		・食料を購入したくてもできない経験が減ったと回答する人が7割以上 ・衣服を購入したくてもできない経験が減ったと回答する人が7割以上 ・		2025年12月	

孤独感が減少する		・家族間のコミュニケーションが増える	・食料支援対象家庭へのアンケート調査	・家族間のコミュニケーションが増えたと回答する人が7割以上	2025年12月
子供がある世帯の世帯員で「頼れる人がある」と思える		・非金銭的な生活課題が生まれたときに頼れる人がある ・近点的な生活課題が生まれたときに頼れる人がある	・食料支援対象家庭へのアンケート調査	・家族間のコミュニケーションが増えたと回答する人が7割以上	2025年12月

(2)-1アウトプット：資金支援 ※資金分配団体入力100字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
支援対象のうち10,000世帯に対して食糧支援を実施する（精米・副菜・お菓子・飲料など）		・食糧支援への申込世帯数 ・食料支援実施世帯数 ・食料受け渡し数	・食糧支援申込世帯数カウント ・食糧支援実施世帯数カウント ・食料受け渡し記録カウント	・のべ900,000世帯 ・のべ900,000世帯 ・のべ900,000世帯	2025年12月
体験活動プログラムの提供（学習支援・居場所づくり・自然体験活動・アート活動など）		・体験活動への申込世帯数 ・体験活動参加世帯数	・体験活動申込数カウント ・体験活動参加数カウント	・のべ1750世帯 ・のべ3500人	2025年12月

(2)-2アウトプット：非金銭的支援 ※資金分配団体00字	モニタリング	実施・到達状況の目安とする指標 100字	把握方法 100字	目標値/目標状態 100字	目標達成時期 100字
実行団体が生活困窮者へのアプローチが十分に行うことができるようになっている		・食料支援、体験活動の告知場所の数 ・食糧支援、体験活動の告知ツール数 ・食料支援、体験活動への申込数	・食料支援、体験活動の告知場所の数のカウント ・食糧支援、体験活動の告知ツール数カウント ・食料支援、体験活動への申込数カウント	・活動対象地域の様々な場所で、情報発信がされており、利用者が支援にアプローチしやすい状態 ・各団体15カ所 ・5種類 ・20名/回	2025年7月

実行団体が地域の自治体や社協と広報、物資寄付など何らかの方法でつながりができている状態		・地域の自治体、社会福祉協議会など	・食料支援、体験活動の告知場所の数のカウント ・食糧支援、体験活動の告知ツール数カウント ・食料支援、体験活動への申込数カウント	・活動対象地域の様々な場所で、情報発信がされており、利用者が支援にアプローチしやすい状態 ・各団体15カ所 ・5種類 ・20名/回	2025年7月
---	--	-------------------	--	--	---------

(3)-1活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
子どもがいる低所得者世帯への食糧支援（精米・副菜・お菓子・飲料など）	2025年4月～12月	34/200字
子どもがいる低所得者世帯へのアウトリーチによる食糧支援（精米・副菜・お菓子・飲料など）	2025年4月～12月	43/200字
学習支援型の体験活動プログラムの提供	2025年4月～12月	18/200字
居場所づくりを通した体験活動プログラムの提供	2025年4月～12月	22/200字
自然体験を通した体験活動プログラムの提供	2025年4月～12月	20/200字

(3)-2活動: 非資金的支援 ※資金分配団体入力項目	時期	
実行団体への食糧支援のノウハウの提供（食料の備蓄方法、提供方法、ボランティアマネジメント）	2025年4月～12月	45/200字
体験活動プログラムに関する情報発信を支援（グッドごはんの利用者への周知） 首都圏、近畿圏、九州圏にすでに登録がある利用者に実行団体の活動の案内	2025年4月～12月	71/200字
関係する行政機関への情報提供の協力	2025年4月～12月	17/200字

V.実行団体の募集 ※資金分配団体入力項目

(1)採択予定実行団体数	18団体
(2) 1 実行団体当たり助成金額	500万円、1500万円、3000万円の助成額の団体を各6団体で想定。 首都圏、近畿圏、九州において、市民活動団体の適正事業規模が様々であり、適切な事業規模を選択できるようにするため。
(3)案件発掘の工夫	すでに連携させていただいている自治体や社会福祉協議会から紹介をいただいて、様々な団体に紹介をいただく。
(4)予定する審査方法（審査スケジュール、審査構成、留意点等）	2 0 2 5 年 1 月から 2 月までに公募を実施、3 月中に審査および助成団体決定、

VI.事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	国内事業部 3 課課長（社会福祉士）が事業を統括し、関係機関との連絡調整、相談支援、調査等を担う。また、部長が適宜、助言を行う。本申請事業の担当スタッフ（POとして新規採用予定）を 1 名新しく配置し、実行団体への助言、連絡調整などを行う。
(2)他団体との連携体制	首都圏、近畿圏、九州圏における自治体や地域の社会福祉協議会との連携は積極的に行っている
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制	必要とされる規定類を揃えて、運用を実施している。また、ヘルプラインは外部に設置して運用している。

VII.関連する主な実績

(1)休眠預金以外の助成・補助金活用の有無			
①物価高騰及び子育て対応支援枠			
本申請事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む)	なし	ありの場合 その詳細	
本申請事業について、国又は地方公共団体から補助金又は貸付金（ふるさと納税を財源とする資金提供を含む）を受けていない。	受領なし	※ありの場合、選定の対象外となります（公募要領：助成方針参照）	
本申請事業以外の事業について、助成金や寄付等を受け助成金等を分配している(予定も含む) ※資金分配団体入力項目	なし	ありの場合 その詳細	

②-1その他、助成金等の分配の実績 ※資金分配団体入力項目			
当団体はNGOとして、ウクライナ支援において当団体の資金を活用し、連携しているウクライナ国内のNGOにその資金を提供する形で被災者支援事業を実施しています。			
①ウクライナ、ミコライウ州農村部被災地域における給水施設の修繕事業：2023年3月31日～2024年8月31日、提携団体金額：149,584,238円			
②ウクライナ東部および南部における現金給付および食糧、NFI(Non-food items)、医薬品輸送・配布支援事業：2023年8月16日～2024年6月30日、提携団体金額：61,927,175円			
③ルーマニア国スチャヴァ県における、ウクライナ難民孤児への生活・学習・心理社会的支援：2023年8月16日～2024年7月31日、提携団体金額：19,895,200円			
④ウクライナ難民の孤児院の子どもたちへの給食の提供事業：2023年9月1日～2024年3月31日、提携団体金額：1,889,327円)			
②-2前年度に助成した団体数 ※資金分配団体入力項目	4団体	②-3前年度の助成総額 ※資金分配団体入力項目	233,295,940円
(2)-1事業に関連する調査研究、連携、マッチング、伴走支援の実績、事業事例等 ※資金分配団体入力項目			
当団体は国内の子どもの貧困対策として2017年より、東京都を拠点にひとり親向けフードバンク事業「グッドごはん」を実施してきた。半数近くが年収200万円未満、半数以上が食費月3万円以下で暮らす首都圏の利用者に対し、食品を直接無償配付することで家庭の食生活改善と家計負担の軽減に取り組んできた。この活動のノウハウを活用し、2020年に近畿圏（大阪府）、九州でも2023年度より佐賀県鳥栖市に拠点を設置し、福岡県と佐賀県を対象に「グッドごはん」を始動した。行政、社会福祉協議会、企業、各種教育機関、支援団体、そして一般家庭等と食支援における幅広いネットワーク構築により、効率的に情報（地域別の食支援濃淡状況、食支援の二重取り、声を上げることができない個人や家庭の掘り起こし、食支援を知らない個人や家庭への周知）を共有するための調査、研究を続けている。九州では、久留米市、筑後川防災施設くるめウス、小郡市、鳥栖市、みやき町、佐賀県、佐賀県ひとり親サポートセンター、佐賀市、福岡市、太宰府市、および各市町村の社会福祉協議会にヒアリングを実施している。連携、協力依頼に合わせ、各自治体のひとり親家庭の支援状況や食料支援の状況を調査した。自治体の親医療証の現況届受付時のチラシの設置配付の協力、社会福祉協議会や自立生活支援センターのチラシの設置と相談時の情報提供の協力をいただく。公共施設において活動への場所の提供の支援も受けている。一方、食品の輸送ルート及び配付拠点の整備に関しては、民間企業のロジスティクス部門でも採用されているハブ＆スポークシステムを調査研究し、効率的かつ合理的な食品輸送システムの構築及び配付拠点の整備を進めてきた。また、当団体と食品輸送の面で支援していただいている黒光商事株式会社（学校給食用の食品を配送）の輸送システム及びノウハウを学び、食品輸送システムの構築及び配付拠点の整備を進めている。			

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/01/01 ~ 2025/12/31	
資金分配団体	事業名	食品支援を基盤にした困窮世帯の子どもの体験格差是正のための資金分配事業	
	団体名	特定非営利活動法人グッドネーバース・ジャパン	

	合計	
事業費		117,476,880
実行団体への助成		100,000,000
管理的経費		17,476,880
プログラムオフィサー関連経費		6,512,000
合計		123,988,880

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	合計
事業費 (A)	117,476,880	0	117,476,880
実行団体への助成	100,000,000	0	100,000,000
－			
管理的経費	17,476,880	0	17,476,880

2. プログラム・オフィサー関連経費（助成金） [円]

	2024年度	2025年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (C)	6,512,000	0	6,512,000
プログラム・オフィサー人件費等	4,920,000	0	4,920,000
その他経費	1,592,000	0	1,592,000

3. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	合計
助成金計(A+C)	123,988,880	0	123,988,880